

月例経済報告等に関する関係閣僚会議  
議事録

---

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年11月25日（水）17:27～17:40
  2. 場所：官邸4階大会議室
  3. 出席者
- |       |                              |
|-------|------------------------------|
| 菅 義偉  | 内閣総理大臣                       |
| 加藤 勝信 | 内閣官房長官                       |
| 西村 康稔 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣 |
| 麻生 太郎 | 財務大臣                         |
| 梶山 弘志 | 経済産業大臣                       |
| 谷川 とむ | 総務大臣政務官                      |
| 黒田 東彦 | 日本銀行総裁                       |
| 二階 俊博 | 自民党幹事長                       |
| 石井 啓一 | 公明党幹事長                       |

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

(加藤官房長官) ただいまから、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、麻生副総理、梶山経済産業大臣、黒田日本銀行総裁、谷川総務大臣政務官はテレビ会議による出席となります。

それでは、経済財政担当大臣から説明をお願いいたします。

(西村大臣) 今月の月例経済報告について御説明いたします。

お手元の資料の1ページ目を御覧ください。景気の現状についての総括判断は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」と先月の判断を維持しております。

先行きにつきましては、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される」ものの、「感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある」と警戒感を強めております。また、「金融資本市場の変動等の影響を注視する必要」があります。

3ページ目を御覧ください。まず、本年7-9月期のGDPについて御紹介いたします。

左側の図のとおり、我が国の7-9月期の実質GDP成長率は、国内外における社会経済活動の段階的な上げや、国内での特別定額給付金等の各種支援策の効果により、黄色の個人消費や、青の輸出等が増加に寄与し、前期比年率21.4%と4期ぶりのプラスとなりました。

ただし、オレンジ色の設備投資は2期連続のマイナスとなっております。右側の図は、2005年以降の主要国・地域の設備投資の推移を示していますが、過去の動きをみても、赤い線の日本は、他の主要国と比べて、投資の伸びが低くとどまっています。また、欧米では本年7-9月期の設備投資が増加しているのに対して、我が国のみが減少が続いています。経済の持ち直しはまだ途上であり、デジタル投資をはじめ、未来に向けた投資が促進されるよう、対策を講じていくことが重要です。

4ページ目、設備投資の内容についてであります。

左上の図のとおり、設備投資のうち、特に機械投資が減少しています。機械投資は、更新投資のほか、生産能力増強のために行われることが多く、足下の生産水準の低さや先行きの不透明さが影響しているものと考えられます。

また、左下のソフトウェア投資ですが、2020年度計画では前年度比プラスが見込まれていますが、そのすぐ右隣の図のとおり、9月までの進捗は、4-6月期に受注が進まなかったこともあり、前年度を下回っています。経済社会全体のデジタル・トランスフォーメーションを進めていく上で、こうしたデジタル化に資する投資を促進していく必要があります。

設備投資の背景にある企業収益の状況につきましては、右上の図、7－9月期の上場企業決算の経常利益は、前年比マイナス27.4%と、4－6月期のマイナス59.2%から、マイナス幅は縮小したものの、依然として大幅な減少は続いています。

右下の図、業種別にみていますが、製造業、非製造業ともに、大幅な減益が続いております。

5ページ目、雇用情勢であります。

左の図の雇用者数は7月以降増加に転じており、9月までの累積で41万人増加しています。しかしながら、雇用者数の総数は、3月対比ではなお約100万人少ない状況が続いております。中央上側の図の就職率は上昇してきているものの、なお低い水準にとどまっております。その下の図の完全失業者数は、4月以降徐々に増え、9月までの累積で34万人増加しております。

また、右上の図の1人当たり賃金は、前年比のマイナス幅が縮小してきており、右下の図の有効求人数は増加しているものの、持ち直しには時間を要しています。

このように、雇用情勢は一部の指標に底堅さもみられますが、全体としていまだに弱い状態が続いております。

以上のおり、我が国経済は引き続き厳しい状況にあることに変わりはありません。こうした認識の下、新たな経済対策については、感染拡大を抑えながら、雇用と事業を支えるとともに、ポストコロナに向け、デジタル改革・グリーン社会の実現や、中小企業の経営転換支援など、ワイズスペンディングの下、公的支出により成長分野への民間投資を呼び込み、成長力の強化、民需主導の成長軌道の実現につながる施策を重点的に盛り込むことが重要です。

十分な効果が発揮できるような予算・税制・規制改革を含め、あらゆる施策を総動員した総合的な対策を取りまとめてまいります。

その他の指標につきましては事務方から補足させます。

(内閣府政策統括官) 6ページを御覧ください。個人消費でございます。

左側の図、雇用者報酬は賃金と雇用者数の積で決まるものでございますが、下げ止まってきております。政策効果もあり、黒い線の個人消費は10－12月期を100として、95まで戻ってきております。中でも青い線、家電、自動車、家具などの耐久財が比較的堅調で、緑の線のサービス、これは飲食や宿泊などを含むものですが、弱い動きとなっております。

右の新車販売台数は持ち直してきております。外食売上高も持ち直してきておりますが、まだ年始の水準に届いておりません。

右下の図は、速報性のあるインターネット調査で1週間の個人消費金額をみているものですが、過去3年の消費額の幅を帯で示しており、この枠内におおむね収まっております。

7ページ目でございます。輸出と生産でございます。

左側、輸出は外国経済の回復に伴い、黒い線の全体は、ほぼ危機前の水準まで戻ってきております。中でも赤い線、アジアが堅調でございます。左下の図はそれを金額でみたもの

でございます。これを受けまして、製造業の生産、右上の図でございますが、黒い線の全体は、持ち直してきております。中でも赤い線の電子部品・デバイスや、緑の線の輸送機械などが堅調でございます。

右下は、3次産業の生産活動を示した図で、こちらもち直してきておりますが、情報通信などが堅調であるのに対して、宿泊・飲食は持ち直してきているものの、なお水準が低い状況でございます。

8ページ目、世界経済でございます。

左側はアメリカでございます。アメリカでも個人消費支出は持ち直してきておまして、1月を100として、97まで来ており、中でも耐久財は堅調ですが、サービスは弱い動きとなっております。

左下の設備投資ですが、7－9月期は持ち直してきております。中でも情報通信機器が堅調でございます。右側が欧州でございます。御案内のように、経済活動の再制限、外出禁止、店舗の営業制限、飲食店の営業禁止などの措置がとられております。

この結果、右下、小売・娯楽施設の訪問・滞在時間でございますが、大幅に減少しております。レストランの予約はほぼ完全になくなっている状況でございます。

9ページ目をお願いいたします。最近、バイデン氏が経済政策に関する演説をされました。この中では、雇用創出のために新産業に3000億ドルを投資する。あるいはインフラ投資を重視する。電気自動車やクリーン・エネルギーなど、気候変動問題への対応を行う。労働分野では最低賃金15ドルを実現するというようなことを言われています。感染症拡大に対する経済対策につきましては、民主党が提案しております法律、※のところに書いてありますが、総額2.2兆ドルの経済対策を実施すると言われております。ただ、右下の議会選挙の結果をみていただきますと、上院ではまだ2議席未確定で、民主党が半数を取れるかどうか不透明なところがございます。こうしたことから、経済対策法案の先行きも不透明です。

以上でございます。

(加藤官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いいたします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明します。

まず、全体感を申し上げます。10月23日の前回会合以降の動きをみますと、日米欧の株価は上昇しているほか、金利・為替については、期間を通してみれば、総じて横ばい圏内の動きとなっております。もっとも、世界的な感染再拡大への懸念もあり、市場の神経質な状況は続いています。

資料の1ページを御覧ください。初めに株式市場の動きです。

上段右、青い線の米国株価をみますと、感染再拡大への懸念などから下落した後、ワクチン開発をめぐるポジティブな動きなどを受けた市場センチメントの改善から上昇し、既往最高値を更新しています。緑の線の欧州株価も上昇しています。

下段左、赤い線の我が国の株価も11月入り後、やや大きめに上昇しており、足下では2

万6500円程度となっています。

下段右、株価のボラティリティ指標をみますと、日米共に感染拡大前と比べますと、依然として高めの水準で推移しています。

2ページは債券市場の動きです。

上段右のグラフ、青い線の米国の長期金利は、上下に振れる場面がみられたものの、期間を通してみれば、おおむね横ばいで推移しています。緑の線のドイツ、赤い線の我が国の長期金利も横ばい圏内の動きとなっています。

こうした中、下段右の社債利回りの対国債スプレッドですが、青と緑の線で示した米国と欧州は、2月以前に比べると、なお高めの水準となっています。

3ページは為替市場の動きです。

上段右、赤い線の円の対ドル相場は、米国大統領選挙後、ドルが幅広い通貨に対して売られる下で、振れを伴いながら、幾分ドル安・円高方向に動く場面もみられましたが、足下では水準を戻しており、104円台半ばとなっています。青い線の円の対ユーロ相場は、欧州における感染者の増加を背景にユーロ安・円高方向に推移しましたが、その後は値を戻し、期間を通してみれば、おおむね横ばいで推移しています。

4ページは国内の金融環境です。

企業の資金繰りは、悪化に歯止めはかかっていますが、なお厳しさがみられています。こうした中、政府・日本銀行の措置と金融機関の取組により、外部資金の調達環境は緩和的な状態が維持されています。下段左の資金調達コストは低水準で推移しています。また、下段右、赤い線の銀行貸出残高や青い線のC P・社債の発行残高は、いずれも高い伸びが続いています。

日本銀行としては、引き続き資金繰り支援特別プログラム、円貨・外貨の潤沢な供給、E T F等の積極的な買入れ、の3つの措置をしっかりと実施することにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めてまいります。

以上です。

(加藤官房長官) ありがとうございます。

以上の説明につき御質問等ございますでしょうか。

よろしいですか。

それでは、御質問もないようでございますので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了させていただきたいと思っております。

ありがとうございます。